



アジア経済見通し 2015年アップデート版

女性活用とアジアの活性化

概要

アジア経済見通し 2015年アップデート版

女性活用とアジアの活性化

概要



Creative Commons Attribution 3.0 IGO license (CC BY 3.0 IGO)

©アジア開発銀行

6 ADB Avenue, Mandaluyong City, 1550 Metro Manila, Philippines

Tel +63 2 632 4444; Fax +63 2 636 2444

www.adb.org; openaccess.adb.org

OARsupport@adb.org; publications@adb.org

一部無断転載を禁ず。2015年発行

本書に記される見解は執筆者のものであり、必ずしもアジア開発銀行（ADB）や、その総務会、または加盟国政府の見解や政策を反映するものではありません。

本書の利用は、Creative Commons Attribution 3.0 IGOライセンス (CC BY 3.0 IGO) <https://creativecommons.org/licenses/by/3.0/igo/>のもとに可能となります。本書の内容を使用することにより、当該ライセンスの条件およびADB Open Access Repository (openaccess.adb.org/termsfuse) の利用規約に従うことに同意したことになります。

CCライセンスは、本文中ADBが著作権をもたない資料には適用されません。

注：本書で「ドル」という場合には米ドルを指します。

この文書は、英語で書かれたオリジナル版 “Asian Development Outlook 2015 Update” の仮訳です。

アジア経済見通し2015年 アップデート版—概要

アジア途上国の成長は2015年前半、強い逆風に直面した。2014年に6.2%を記録した域内の成長率は2015年は5.8%に低下、2016年にはやや向上くものの6.0%にとどまると予想される。

アジア・太平洋地域は、外的なショックへの対処能力を強化しなければならない。新興国市場は資金の流出と自国通貨の下落に直面しており、この傾向は、米国の利上げが見込まれるなか、さらに悪化するかもしれない。マクロ・プルーデンス政策を実施し、現地通貨建て債券市場を整備させることは、金融システムの耐性を高め、借り手にとってのリスクを軽減する。

現在減速しつつある成長は、域内で未活用な資金を見つけ出す必要性を明らかにしている。このアップデート版のテーマチャプター「女性活用とアジアの活性化」にもあるように、アジア途上国は過去数十年、医療や教育における男女の格差是正では大きな進展を遂げた。現在は、労働市場における男女格差を縮小することが、アジア・太平洋地域の経済成長をしっかりと後押しし、同時に、人としての女性にすべきことをするという点で、良き方法である。



シャンジン・ウェイ

アジア開発銀行 チーフ・エコノミスト

経済の逆風に向かって

新常態への移行

■ **アジア途上国は、強い逆風に直面している。**域内の国内総生産（GDP）は、3月発表の「アジア経済見通し2015年版」で2015年、2016年とも6.3%とされた予測値から、2015年が5.8%、2016年が6.0%に下方修正された。主要先進国における景気回復の遅れ、そして中国とインドという経済大国の減速の予測が、見通しへの重石となり、予想成長率は2014年の6.2%をも下回るペースとなった。

- ▶ **主要先進国の景気回復は、緩慢な動きをしながらも次第に持ち直す。**2015年上半期、米国では厳冬と、西海岸の港湾における労働争議が経済成長を遅らせ、日本では消費・投資の回復が想定より弱かったことが景気拡大を遅らせた。一方、ユーロ圏では、ギリシャ債務危機の脅威が後退したことで成長見通しに弾みがついた。主要先進国全体の2015年の成長率は、「アジア経済見通し2015年版」での予測値から0.3パーセンテージ・ポイント低い1.9%とみられ、2016年には2.3%となる見込みである。
- ▶ **中国では、投資の減速と弱い輸出が経済成長を緩やかにする。**堅調な消費需要にもかかわらず、投資と輸出が振るわなかったため、本年1-8月期の経済活動は期待外れに終わった。成長率は2014年の7.3%から、2015年は6.8%に下がるとみられる。先進国の成長率が上向くにつれて外需が強まれば、金融環境の改善が投資を支えるため、成長率に対する下方圧力は緩和するだろう。中国の2016年の成長率は6.7%とみられる。
- ▶ **インドの成長は、外需が回復し改革が進捗するまでは加速しないだろう。**外需が弱まり、構造改革の次のアクションを待つ投資家が躊躇していたため、2015年度（2016年3月末まで）第1四半期のGDP伸び率は下がった。2015年度の成長率は「アジア経済見通し2015年版」の予測値より0.4パーセンテージ・ポイント低い7.4%に下方修正された。政府による経済改革パッケージの主要な要素が実を結べば、2016年度の成長は7.8%に改善するとみられる。
- ▶ **東南アジアでは主要国の景気改善が遅れている。**ASEAN諸国のうち経済規模の大きい5ヶ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、

ベトナム) 全体の今年の成長見通しは4.8%に下方修正され、これは2014年よりやや高く、来年は5.3%に加速する。主要先進国と中国からの需要が控えめだったことが輸出の不振をもたらした。ベトナムは想定を上回る成長だったが、インドネシアとフィリピン、タイの3カ国の経済が弱く、相殺された。インドネシアとフィリピンでは、予定されているインフラ投資が立ち遅れ、タイでは景気回復が低迷したままとなっている。

- **国際商品価格の軟化がインフレ率を低水準に保っている。** 国際的な原油安が続く中、良好な供給環境の下、食料品価格も下落した。内需が相対的に弱いことから、域内のインフレ率は2014年の3.0%から2015年は2.3%に落ち、2016年には3.0%に戻るだろう。今後のインフレ率見通しは域内の長期インフレ率である約4%よりはるかに低いが、将来の米国金利上昇が、アジア・太平洋地域の内需喚起に向けた金融緩和策の余地を狭めるかもしれない。
- **域内の経常黒字見通しは維持されている。** アジア途上国の経常黒字の対GDP(地域全体)比は、2.4%相当だった2014年から、2015年に2.5%に拡大するが、2016年はやや減って2.3%となるだろう。これは「アジア経済見通し2015年版」での見通しと同水準で、一次輸出国での黒字減少が、一次商品輸入国の対外均衡改善によって相殺されるためである。

資本の流出入に対応する

- **アジア・太平洋地域からの資本の流れは引き潮にあり、成長のモメンタムが鈍化する。** 東アジア、東南アジア、および南アジアにおける11の新興国では、2014年の第2四半期から資金フローが反転した。2015年第1四半期までに、純流出は1250億ドルを超えた。それ以降も、投資家が米国での利上げを想定したことと、アジア域内で成長が減速したことで、資本流出は更に強まったとみられる。その結果アジア途上国では、リスクプレミアムの上昇、通貨安、および株価の下落が発生した。不安定な金融に起因する混乱は、アジア・太平洋地域にとって成長モメンタムを更に下げる恐れがある。
- **金融政策は、金融の安定化と需要刺激との間で揺れるかもしれない。** 域内の政策当局者たちは、自国の金融安定性を維持するために、基本的には米国の金利上昇への対処を強いられるだろう。歴史的に、アジア新興国からの資本の流出は、米国の利上げと極めて緊密に同時発生している。資本逆流という不安定要因を抑制するには政策対応が必要だが、それは内需を喚起し成長を

蘇らせる措置を制約する。

- **マクロ・プルーデンス政策は、独立的な金融政策を可能にする。**資本の不安定な流れに規制をかけることによって、当局は、ビジネスサイクルにおける下降局面への対処にも活用しうる独立的な金融政策の余地を創出することができる。この点で、マクロ・プルーデンス政策の実施を通じて、海外直接投資を妨げることなく債務の流れを管理することは、政策の独立性を獲得する上で最も効果的な方法である。

企業の債務とドル高

- **強い米ドルは、多額の外貨建て債務を抱えるアジアの企業をリスクに晒すかもしれない。**アジアの企業はここ数年間、米国の低金利を利用し、米ドル建ての借入れを増やしてきた。現在のドル高で、こうした企業は現地通貨のみで高い債務返済コストを抱える状況に陥っている。加えて、流動性引き締めが今後行われた場合、こうした債務の返済は、より困難かつコストのかかるものとなりうる。
- **外貨建て債務を持つ企業の中には、ナチュラル・ヘッジとしての外貨収入が限られている企業もある。**非金融系大手企業のサンプルデータによると、インドネシア、スリランカ、ベトナムの企業による外貨建て債務の比率は65%を超えている。マレーシアや韓国では企業の外貨収入が大きいですが、インドネシア、フィリピン、ベトナムで海外の利益に依存できる企業は少ない。外貨に対するエクスポージャーが大きいと、レバレッジの高い短期債務はリスクを増大しかねない。
- **活力のある国内金融は、通貨下落のリスクを軽減しうる。**企業が外貨で借入れざるを得ないのは、国内金融市場の規模または流動性が十分ではないためであり、よく整備され、流動性を備えた国内金融システムは、外貨建て債務に対する企業の依存を縮小することができる。当局はまた、ヘッジされていない外貨に対する企業のエクスポージャーを規制し、海外直接投資を奨励することで、耐性を高める手助けができる。

中国と、アジアの一次商品輸出国

- **中国経済の減速は、一次商品輸出国に懸念をもたらす。**一次商品価格は、2000年以降激しい変動を経てきたが、近年は明らかに下降傾向にある。国際商品価格指標は、2011年4月をピークとし、2015年8月末までに45%以上、下がった。原油および金属の国際価格は2011年以降下落し、2014年はひときわ大きく下がった。物価上昇は中国における高成長と投資と時期を同じくしており、近年の物価下落は、中国の減速と、投資主導型成長への依存減少という状況と合致するものである。
- **中国依存度の高い一次商品輸出国は、より脆弱である。**中国からの需要低下は、直接的には貿易の縮小、間接的には国際商品価格の下落という形でアジア途上国に影響する。その効果は、その国の輸出バスケットにおける一次商品のシェアによるが、直接的な対中輸出度の高い国は特に打撃を受ける。中国において、エネルギー、金属、その他の一次商品への需要が落ち込んでいることと国際的な物価安は、アゼルバイジャン、ブルネイ、インドネシア、カザフスタン、およびモンゴルのように、一次商品輸出への依存度が特に高い一部のアジア途上国にとって懸念材料である。

地域別見通し

- **アジア途上国の成長は、見通しの対象期間を通じて緩やかである。**2015年前半は、地域全体を通じて想定よりも弱く、2015年と2016年の予測値は、全ての地域において、「アジア経済見通し2015年版」から下方修正された。
- **東アジアでは短期的には成長がより緩やかになる。**東アジアでは全ての国において、2015年前半の成長率が下がった。中国が想定を下回る結果だったことと、2016年も弱含むと見られることから、域内最大の経済国である同国の成長見通しは下方修正された。中国の成長率は2014年の7.3%から6.8%に下がるとみられるが、外需が回復し、柔軟な金融・財政政策によって更なる減速に歯止めがかかれば、2016年は6.7%となろう。東アジア全体の成長率は、2015年、2016年とも6.0%とみられ、これは2014年の6.5%からは大幅な減速である。インフレ率は控えめで、「アジア経済見通し2015年版」より低い水準にとどまろう。インフレ率は2015年に1.4%に下がるが、主として国際商品価格のトレンドに伴い、2016年は2.1%に上昇するとみられる。

モンゴルではインフレ率が10%を割り込み、2015年、2016年とも7.6%とみられるが、低インフレに象徴される東アジアでは、同国は例外的である。

■ **南アジアの成長は、予想よりも緩やかである。**インドでは、予定されている主な改革の実施が遅れていることにより、想定されていた投資の回復が滞り、また輸出の不振が逆風を生み出したため、成長率は、「アジア経済見通し2015年版」での予想より緩やかなものだった。ネパールでは、4月の大震災で多数の人命が失われて交通などが大きな損害を受け、2015年の成長は縮小、大規模な復興計画にも関わらず2016年の回復スピードも制約を受けている。モルジブでは、外国人観光客が本年著しく減少したことで成長が損なわれたが、2016年に観光と経済成長は改善が見込まれる。南アジア全体の2015年の成長は6.9%とみられ、2014年の6.7%よりは高いものの本年3月に予測された7.2%よりは低い。2016年には再び上昇して7.3%に達すると予想される。国際石油価格が低いことと国際食料価格が下がっていることは、輸入依存型である南アジア国に恩恵を与えた。南アジアのインフレ率見通しは0.1パーセンテージ・ポイント下がり、2015年は5.0%、2016年は5.5%となっている。

■ **東南アジアの景気回復は来年にずれこむ。**主要先進国および中国の経済成長が抑えられていることが、輸出に対する需要を弱めている。タイでは、2014年の不振からまだ回復しておらず、インドネシアとフィリピンでは、インフラ投資が予定より遅れている。一部の国では干ばつ、そしてミャンマーでの洪水が農業に打撃を与えた。対照的にベトナムは、海外直接投資と活発な個人消費に支えられ、年初の予想を上回る速さで成長している。東南アジア全体の2015年の成長率は4.4%とみられ、これは2014年と同水準だが「アジア経済見通し2015年版」での予測値だった4.9%より低い。2016年は、輸出とインフラ投資の回復が見込まれるため、成長率は4.9%に引き上げられるとみられる。インフレ率は、大半の国で本年3月の見通しより穏やかなものとなっている。しかしながら、東南アジア最大の経済インドネシアではインフレ率が予想より高く、東南アジア全体のインフレ率は2015年が3.0%、2016年は3.3%に上昇するだろう。

■ **中央アジアでは、一次商品輸出国が弱含みの物価と成長見通しに耐えている。**アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンといった域内のエネルギー輸出国では、低水準にある石油とガスの価格が輸出収益に影響し、経済成長を抑えている。エネルギー輸入国であるアルメニア、ジョージア、キルギス共和国、タジキスタン、およびウズベキスタンでは、

海外送金が細くなっていることが消費を抑制している。国際商品価格が低いことと、ロシアの不景気に呼応する形で、中央アジア全体の成長率は、2015年が3.3%、2016年が4.2%とみられる。カザフでは8月20日に通貨テングが大幅に切り下げられたことで、2015年の予想インフレは6.0%から8.9%に上昇し、影響は2016年にもずれこむだろう。中央アジア全体のインフレ率は、2015年が8.1%、2016年は7.5%に下がるとみられる。

- **太平洋地域の経済見通しは薄暗い。** 主要経済国パプアニューギニアは、石油とガスの価格下落に伴い、歳入の減少が公共投資の削減をもたらし、当初の想定以上に影響を受けた。地域全体の成長率は、2015年が6.7%、2016年が3.9%と見られる。キリバスとパラオでは、外国人観光客数が堅調なことから成長が押し上がり、フィジーでも公共投資の回復が経済成長を促すと期待される。太平洋地域の2015年前半のインフレ率は、ナウルを除き全般に穏やかで、同年通年予測は5.0%から4.2%に引き下げられた。インフレ率は、2016年には4.4%に微増すると予想される。





女性活用と アジアの活性化

女性活用とアジアの活性化

男女平等に向けた未完の課題

- **数十年間の劇的な変化により「新しいアジア」が誕生した。**危機の時代を経て、アジア途上国の一人当たり実質GDPは、1990年から2014年までの平均で年5.6%増加した。これにより、1990年から2011年までの間に10億人近い人々が絶対貧困から脱却した。アジア・太平洋地域では、都市部における高給の職業に労働者がひきつけられて都市化が進み、世界のGDPや輸出に占めるアジアの比率が高まるにつれてグローバル化が進んだ。労働人口の比率が高いことともなう恩恵を手にする機会が拓かれている国もあれば、既に高齢化の兆候が見え始めている国もある。高齢化する社会において、配分を確実なものとし、停滞を軽減する一つの方策は、より多くの女性を労働力に参画させることである。
- **目覚ましい進捗にも関わらず、男女平等は未完の課題である。**1973年から2013年にかけて、アジア途上国では初等教育の就学率は2倍、中等教育の就学率は3倍、そして高等教育の就学率は6倍に増えた。しかし、男子の在学年数が世界平均の8.6年に近づきつつあるのに対し、女子の平均在学年数は世界平均の8.1年を大幅に下回っている。女子の乳幼児死亡率は下がり、男女間格差は縮小したが、男児が強く好まれる傾向が依然みてとれる。技術の普及により出生前診断が手軽に受けられるようになった結果、南アジアと東アジアでは、男女の違いによる中絶や、男児の出生率が女児に比べひどく高いといった現象を引き起こしてきた。教育や医療でのこうした進展にも関わらず、アジア・太平洋地域における女性の労働参画率は1990年の56%から2013年に49%に下がった。
- **男性と同様に女性を活用することは、これまでなかった恩恵をもたらす。**女性差別をなくすことは、女性の基本的権利を実現し、社会的正義を促進するという「本質的な」価値がある。それはまた、開発のためにも好ましく、「手立てとしての」価値も持つ。適材適所によって職業の差別を解消し、雇用面で男性との格差を縮めることは、人材活用を向上させる。アジア・太平洋地域では、男女格差を縮小することで、一人当たりの所得が約60年間で70%増える可能性がある。一般に、女性は男性よりも貧しいため、男女平等は所得格差の是正につながる。よって、男女格差是正は、個人としての女性の暮らしを向上し、社会にとっては人材活用の向上という2つの恩恵をもたらす。

- **女性が独自に収入を得られるよう手助けすることは、社会変化を引き起こす。**女性が経済的に自立することは、信用を獲得し、財産を購入し、将来のために貯蓄し、家計のリソースを息子たちや娘たちにより公平に配分することを可能にし、家族の中の人的能力と経済的余裕が拡大する。この現象が広がれば、他の女性も追随する。それは、ポジティブなフィードバックの輪を生み出し、次世代の女性は、現世代が得たものの上に構築する。機会が均等になることで女性の立場は強固となり、それは行動を起こし、能力を活かせる職業に就き、給与や福利厚生面で男性に追いつきたいと考える他の女性に対し、環境を整えることになる。

労働市場への参加を促す

- **社会規範は、女性の求職を強く決定づけるが不変ではない。**多くのアジア途上国において、家庭内の決定権を男性が握っていること、女性に相応しい職業の定義に関する社会規範、そして移動性が限定されているといった要素は、女性が家庭の外で働く自由をいまだに制約している。更に、アジアの女性が家事や育児に費やす時間は男性の3倍で、それ以外の活動時間が著しく制限されている。しかし、給与が支払われる正規の仕事に多くの女性が参加すれば、社会は変わる。働く母親に育てられた娘たちは外で働こうと考えたり、息子たちに家事のやり方を教えるので、その子は成長して働く妻を持つようになる可能性が高いだろう。
- **適切な教育とスキルは、女性にとって雇用される見通しを明るくする。**東アジアでは、1960年から1985年の目覚ましい経済発展の3分の1が、初等教育への健全な投資によりもたらされた。しかし一部のアジアの国では、家族を支えるため女子が小学校を辞める例が依然として一般的である。女性の参加が増えたことで、高等教育における男女差は男性優位から女性優位に転じたが、多くの家庭では、娘たちよりも息子たちを職業訓練に送り込むため、女の子がスキルを必要とする職業に就くチャンスは限られている。教育を十分に受けられなかった若い女性の場合、安い製造業や非正規セクターのサービス業におしやられ、劣悪な労働条件と低い賃金を我慢することになる。質の高い教育や訓練にアクセスできることが、所得の不平等を埋め、生産性や成長を拡大する基礎である。
- **女性の機会を向上するには、制度および法的な改革が必要である。**法的枠組みは、男女差に関する伝統的な偏見を克服する助けとなる。性別に関係なく平等に扱うという基本原則を確立することは、労働市場においてペイオフさ

れる。例えば、財産の相続権が平等なら、起業志向の女性はその財産を担保に融資を受ける可能性がある。法規面では、多くのアジア国で雇用の平等が法により確保されているが、女性の就労時間や職種には依然として制限がある。信用機関の一つにマイクロファイナンスを加えたベトナムのように、制度改革により信用へのアクセスが促進されれば、女性経営者が増えることにつながる。制度および法的な障害を取り除き、女性が労働力として社会に参画することを促すには、更なる改革が求められる。

職業の選択肢を広げる

- **職種における壁をなくすことが、労働力としての女性の役割を拡大する。** 貧しく、教育を受けられなかった女性はしばしば、行商やゴミ拾いといった「自営業」以外に選択肢がない。教育を受けた女性ですら、技術を活かした、あるいは上級のポジションに就きたいと希望しながら、事務職や補助的なポジションに隔離されている女性がいる。教育に対する希求の気持ちは人生の初期段階で形成されるため、職種における壁をなくすには、女子であっても教育を受けさせ、伝統的に「女性の仕事」とされる職業でなくても訓練を受ける機会を与れば利点があるということを、各家庭に知ってもらうことが必要となる。ネパールでは、低所得だった女性たちが職業訓練と教育を受けることにより、固定観念に反して、車の修理といった、従来「男性の仕事」とされていた職種に進出するようになった。労働環境を改善し、働く母親のために子供へのケアを広げ、育児休暇を広げることが、女性従業員を引きつけて繋ぎ止め、責任あるポジションへのキャリアアップを促す手助けとなる。
- **新しいアジアにおける女性の新たな機会には、課題もある。** 女性起業家を支える環境を整備し、輸出製造業において女性に職業の機会を開くことは、更なる男女平等に向けた大きな配当を支払うことになる。
- » **女性が所有する企業の登記は急増しているが、制約にぶつかっている。** ビジネス環境が全般に改善すれば、会社を起こす女性が増えるかもしれないが、とりわけ財産権が不平等な場合、男女平等のための法的改革も必要となる。ブータンでは、モバイルバンキングによって、女性の中小起業家を対象とした信用供与が広がり、こうした女性が資産を構築して、土地やその他財産の所有権を取得する手助けとなった。

▶ **一部の輸出業では、労働力に対する女性の参画を促進する。**グローバル化にともない、高価値のサービス業や製造業での仕事が女性に開かれた。フィリピンのビジネス事務代行業、バングラデシュやベトナムの織物業、タイや台湾における電子部品のアセンブリなどである。更に、中国での実例が示すように、海外との貿易が増えると、（製造業セクターの小さなビジネスを女性が立ち上げられるようになり）経営やプロフェッショナルな職業に就く女性が増える。職場における条件を改善し、職業の選択肢における制約を取り除き、平等な賃金と就労時間に対する権利を確保する包括的な一連の政策が、女性にとって機会を十分に活用することを阻んでいる数々の障害をなくす上で求められる。

■ **家族や社会にとっての恩恵は、女性の労働参画によって生まれる。**バングラデシュでは、縫製工場における女性給与取得者の増加により、家庭での女性の力が拡大し、家族にとって医療や教育の選択肢が向上した。経営陣や役員女性の多い会社では、リーダーシップや労働環境、調整や規制に関する対処策でパフォーマンスが高く、増収を可能にしている。しかし、女性役員の比率はドイツや米国では25%程度であるのに比べ、アジアでは、タイの約14%という例外を除き、平均で1割未満である。例えばマレーシアでは、女性の役員や上級マネジメントを増やすため、クォータ制を導入した。女性が政治に参加するようになれば、社会規範や法的枠組みを形成できるが、ここでも女性差別がある。アジア途上国の女性閣僚の比率は僅か1割で、ユーロ圏の29%の3分の1にすぎない。バングラデシュ、カンボジア、フィジー、そしてフィリピンでは、地方政治の指導権を女性がとることで、公共財の提供が向上した。

労働者の福利厚生を平等にする

■ **給与取得者の女性の賃金は男性より依然低い。**世界の女性の賃金は、平均で男性よりも2割少なく（2010年）、過去20年間にわたる改善が微々たるものであったことを示している。アジア途上国において賃金格差は珍しくなく、この地域の女性の2005年から2011年の平均給与所得は男性の77%となっており、先進国とほぼ同水準である。理由は国によって異なり、例えばベトナムでは職種が男女で異なることが問題だが、インドネシアではパート職に対する傾向が重要となっている。給与が低いことは女性の労働参加意欲を失わせたり、親たちにとっては娘の教育や訓練に投資することをためらうことになりかねず、結果として女性の将来の選択肢を制限している。

- **年金における男女格差により、高齢女性は貧困に対し脆弱である。**アジア途上国において何らかの形で年金を受給している女性の割合は、男性の場合が35%、世界の女性平均も同程度であるのに対し、たった18%である。高齢の女性に金融面での保障を確保するためには、ジェンダーの観点をとりいれた年金システムの設計が必要である。自営、または非公式セクターで働く女性も保険料を払って年金の支給対象に含まれるようにすべきであるほか、産休期間中についても期間に含まれ、必要に応じて保険料によらない公的年金も支給されるべきである。法で定める定年年齢についても男女同じとなるよう、改革すべきである。
- **出産、育児に関する福利厚生は、離職率を低める。**アジアでは多くの場合、企業は産休中も給与を支払っており、通常は給与の100%である。産休制度によって企業は職員を引きとめられるので人材確保の助けとなるほか、職員にとっては同じ仕事に復帰できる見通しがあるので、スキルを磨こうという意欲を持つことができる。しかし、出産や育児休暇を長引かせると、スキルが錆びついたり、職場復帰の意欲を失うこともある。従って、フルタイムで働く女性のキャリアアップを支える政策面としては、子供へのケアを工夫したり、託児所の経費を支援する、働く母親を税金面で救済する、父親も育児休暇を取得して負担を分担してもらうなどにより、女性の早期の職場復帰を支えるべきである。

女性の潜在力を解放する

- **女性の労働参画は好循環の始まりとなる。**男性の仕事と女性の仕事を明らかに区別するような根強い社会規範や文化的態度が一夜にして変わることはないが、社会の中で新しい役割を担う女性は変化をもたらす。アジア途上国は、労働市場において、次の3つの点で、未解決となっている男女格差問題に取り組むべきである。
 - ▶ よりよい教育とスキル訓練を通じ、新たなアジアの労働市場に出現しつつあるニーズにあわせる形で若い女性の能力を高め、キャリアアップの階段を上れるようにする。質の高い教育に加え、女性には、給与の高い職業に就いたり、小さな会社を自ら起こす可能性を広げるよう、特に工夫された職業訓練プログラムを受けさせることが求められる。

- » 男女を差別している法的な障害を取り除く。具体的には、起業に向けた制約を解除し、情報やコミュニケーション技術に対する女性のアクセスを促し、男女とも同等の福利厚生が受けられるようにするべきである。
- » 意志決定権限に対する道を女性にも拓くことにより、固定観念をこえて行動する女性を奨励する政策を強化すべきである。たとえ暫定的なクォータ制であっても、企業や政治の指導的立場にある女性を増やすことによって社会規範は変わり、女性の地位は向上し、クォータ制は不要となる。

■ **女性が稼ぐことで社会にとってポジティブな連鎖が生まれる。** 給与労働者という新たな機会を一人でも多くの女性が手にするようになれば、根強い文化的・社会的規範を覆すような変化が引き起こされる。職業を持つ女性は家庭においても立場が強くなるため、次世代の子供の思考形成を助ける。高い給与を得ている女性は他の女性にとってお手本となり、家庭内では女の子の将来に関する決定に影響する。ビジネスや公共サービス、政治において女性の影響力が高まれば、家庭や社会における重要な問題が国民的な議論の対象となる。労働力に対し女性のすばらしい貢献を引き出すことは、女性にとって平等を実現するのみならず、経済成長の促進とアジア活性化を約束するという意味で、誰もが勝者となるのである。

Growth rate of GDP (% per year)

Subregion/Economy	2014	2015		2016	
		ADO 2015	Update	ADO 2015	Update
Central Asia	5.1	3.5	3.3	4.5	4.2
Azerbaijan	2.8	3.0	3.0	2.8	2.8
Kazakhstan	4.3	1.9	1.5	3.8	3.3
East Asia	6.5	6.5	6.0	6.3	6.0
China, People's Rep. of	7.3	7.2	6.8	7.0	6.7
Hong Kong, China	2.5	2.8	2.4	2.9	2.7
Korea, Rep. of	3.3	3.5	2.7	3.7	3.4
Taipei, China	3.8	3.7	1.6	3.6	2.6
South Asia	6.7	7.2	6.9	7.6	7.3
Bangladesh	6.1	6.1	6.5	6.4	6.7
India	7.3	7.8	7.4	8.2	7.8
Pakistan	4.1	4.2	4.2	4.5	4.5
Sri Lanka	4.2	...	6.3	...	7.0
Southeast Asia	4.4	4.9	4.4	5.3	4.9
Indonesia	5.0	5.5	4.9	6.0	5.4
Malaysia	6.0	4.7	4.7	5.0	4.9
Philippines	6.1	6.4	6.0	6.3	6.3
Singapore	2.9	3.0	2.1	3.4	2.5
Thailand	0.9	3.6	2.7	4.1	3.8
Viet Nam	6.0	6.1	6.5	6.2	6.6
The Pacific	6.7	9.9	6.7	4.8	3.9
Fiji	5.3	4.0	4.0	4.0	4.5
Papua New Guinea	8.4	15.0	9.0	5.0	3.0
Developing Asia	6.2	6.3	5.8	6.3	6.0
Major industrial economies	1.4	2.2	1.9	2.4	2.3

Notes: In light of Sri Lanka's revisions to the GDP series in July 2015, the ADO 2015 GDP growth forecasts are not comparable with current estimates and have been omitted. **Developing Asia** refers to the 45 members of the Asian Development Bank. **Central Asia** comprises Armenia, Azerbaijan, Georgia, Kazakhstan, the Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, and Uzbekistan. **East Asia** comprises the People's Republic of China; Hong Kong, China; the Republic of Korea; Mongolia; and Taipei, China. **South Asia** comprises Afghanistan, Bangladesh, Bhutan, India, the Maldives, Nepal, Pakistan, and Sri Lanka. **Southeast Asia** comprises Brunei Darussalam, Cambodia, Indonesia, the Lao People's Democratic Republic, Malaysia, Myanmar, the Philippines, Singapore, Thailand, and Viet Nam.

(continued on the next page)

Inflation (% per year)

Subregion/Economy	2014	2015		2016	
		ADO 2015	Update	ADO 2015	Update
Central Asia	5.7	6.7	8.1	6.6	7.5
Azerbaijan	1.4	6.0	6.0	5.5	5.5
Kazakhstan	6.7	6.0	8.9	6.2	7.9
East Asia	1.9	1.7	1.4	2.2	2.1
China, People's Rep. of	2.0	1.8	1.5	2.3	2.2
Hong Kong, China	4.4	3.3	3.2	3.4	3.3
Korea, Rep. of	1.3	1.3	0.8	2.1	2.0
Taipei, China	1.2	0.5	-0.5	1.0	0.5
South Asia	6.2	5.1	5.0	5.6	5.5
Bangladesh	7.4	6.5	6.4	6.2	6.2
India	5.9	5.0	5.0	5.5	5.5
Pakistan	8.6	5.8	4.5	5.8	5.1
Sri Lanka	3.2	2.0	2.0	5.0	5.0
Southeast Asia	4.1	3.1	3.0	3.1	3.3
Indonesia	6.4	5.5	6.7	4.0	5.1
Malaysia	3.1	3.2	2.4	2.9	2.9
Philippines	4.1	2.8	2.0	3.3	3.0
Singapore	1.0	0.2	-0.2	1.5	1.0
Thailand	1.9	0.2	-0.7	2.0	1.5
Viet Nam	4.1	2.5	0.9	4.0	4.0
The Pacific	3.2	5.0	4.2	4.1	4.4
Fiji	0.5	2.5	2.5	2.5	3.0
Papua New Guinea	5.2	7.0	6.0	5.0	6.0
Developing Asia	3.0	2.6	2.3	3.0	3.0
Major industrial economies	1.3	0.7	0.4	1.9	1.5

(continued from the previous page)

The Pacific comprises the Cook Islands, Fiji, Kiribati, the Marshall Islands, the Federated States of Micronesia, Nauru, Palau, Papua New Guinea, Samoa, Solomon Islands, Timor-Leste, Tonga, Tuvalu, and Vanuatu. Major industrial economies comprise the United States, the euro area, and Japan.

Data for Bangladesh, India, and Pakistan are recorded by fiscal year. For India, the fiscal year spans the current year's April through the next year's March. For Bangladesh and Pakistan, the fiscal year spans the previous year's July through the current year's June.



アジア経済見通し2015年アップデート版・概要

本報告書の本体は次のURLにてご覧いただけます (www.adb.org/ado2015-update)

アジア開発銀行 (ADB) とは

ADBは、貧困のないアジア・太平洋地域の実現を目指しています。ADBは開発途上加盟国による貧困の削減と、国民生活の質の改善を支援することを使命としています。経済発展のサクセス・ストーリーにもかかわらず、アジア・太平洋地域には世界の貧困層の大半が暮らしているとされています。ADBは、全ての人々に恩恵が行き渡る（インクルーシブな）経済成長、環境に調和した持続可能な成長、および地域統合の促進を通じて途上加盟国の貧困削減を支援しています。

ADBはマニラに本部を置き、67の加盟国によって構成され、うち48カ国はアジア・太平洋地域の国です。開発途上加盟国支援のためにADBが行う支援の具体的手段は、政策対話、融資、出資、保証、無償援助、技術協力などです。

ADB

ASIAN DEVELOPMENT BANK

6 ADB Avenue, Mandaluyong City

1550 Metro Manila, Philippines

www.adb.org